

調査レポート

タイ経済の現状と今後の展望

～ 台頭する巨大新興国にどう立ち向かうのか? ～

タイは、外資導入による輸出産業振興を梃子に経済発展を遂げてきたが、リーマンショックによる輸出急減で景気は大幅に後退し、2009年の経済成長率は、アジア通貨危機以来11年ぶりのマイナスとなった。

リーマンショックによる景気後退と同時期に、タイでは政治的対立が激化し、バンコク国際空港占拠事件やASEAN首脳会議場乱入事件などが発生した。こうした事件は、タイへの外国人入国者数を急減させて観光セクターに大きな打撃を与え、また、タイの対外的イメージ・ダウンや株価下落圧力にもなった。

タイ政府の財政出動や金融緩和といった景気対策や、民間部門の生産・在庫調整の進展、海外景気の底打ち・回復などを背景に、タイの景気は2009年1-3月期をボトムに回復傾向が続いており、2009年10-12月期には経済成長率が5四半期ぶりに前年同期比プラスに転じた。

タイでは、アジア通貨危機後の構造改革によって、過剰な投資・対外借入を招いた要因が是正され、また、不良債権も整理され金融セクターが健全化されるなど、経済体質が改善していた。このため、今回のリーマンショックで、タイ経済は、アジア通貨危機の時ほど大幅な景気後退には陥らず、また、野放図な対外借入による過剰投資で金融危機に陥った他の新興国とは異なり、IMFに支援を要請することもなかった。

タイは、投資先としての「人気」の面では中国やインドなど巨大な新興国に押され気味だが、実際の投資環境を見ると、インフラや裾野産業が充実しており、総合的に見て他の新興国よりも優れていると言える。実際、タイは、ASEAN域内最大のエレクトロニクス・自動車生産拠点であり、また、新興国の中で、タイは、中国に次ぐ世界第2位の日系企業集積国になっている。

タイは、経済構造が健全でビジネス環境も良好であり、また、今後の中長期的な経済発展に不可欠なインフラ整備や人材育成に向けた施策も講じていることから、今後も、堅調に経済発展を続けていく公算が高い。

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 堀江 正人 (chosa-report@murc.jp)

〒108-8248 東京都港区港南 2-16-4

TEL: 03-6711-1250

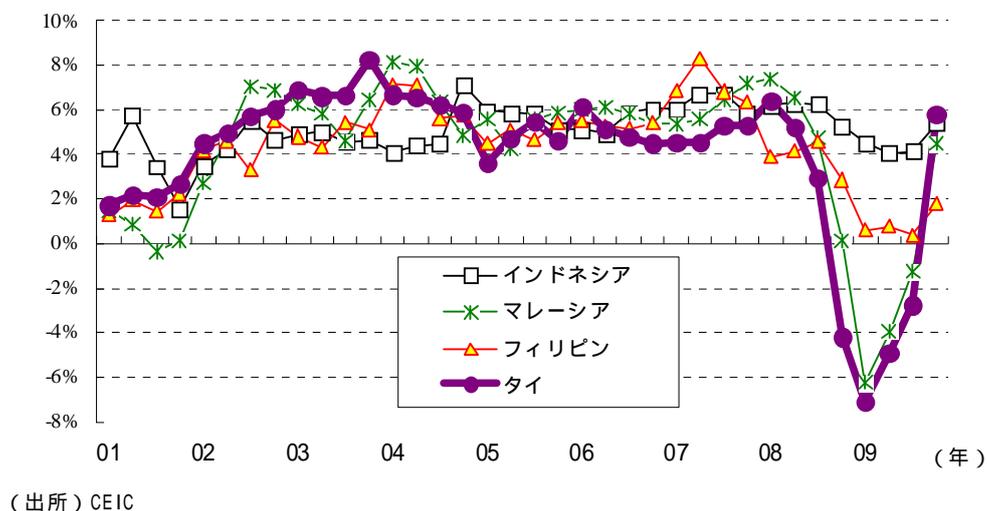
はじめに

タイを含むASEAN主要4カ国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア）の景気は、2001年のITバブル崩壊による低迷から立ち直った後、2002年から2008年前半までは、実質GDP成長率が概ね5～6%前後と、堅調に推移してきた。

しかし、2008年9月のリーマンショック発生後の各国の景気動向にはばらつきが見られた。インドネシアの景気鈍化が小幅だったのに対し、タイとマレーシアの景気は大きく後退し、特に、タイの落ち込みは上記4カ国中で最大であった。また、タイでは、リーマンショック後の景気後退と同時期に、タクシン元首相派と反タクシン派の政治的対立が強まり、バンコク国際空港占拠事件やASEAN首脳会議場乱入事件などが発生した。

これまで、政治経済情勢が安定し、安心できる投資先と見られていたタイが、大幅な景気後退と政治的な混乱によって、ややイメージ・ダウンしたことは否定できないであろう。本稿では、リーマンショックがタイ経済に与えた影響を検証するとともに、タイ経済の今後について、産業構造や投資環境等も踏まえつつ考察する。

図表1．ASEAN主要4カ国の実質GDP成長率（四半期ベース；前年同期比）



1. タイ経済の動向

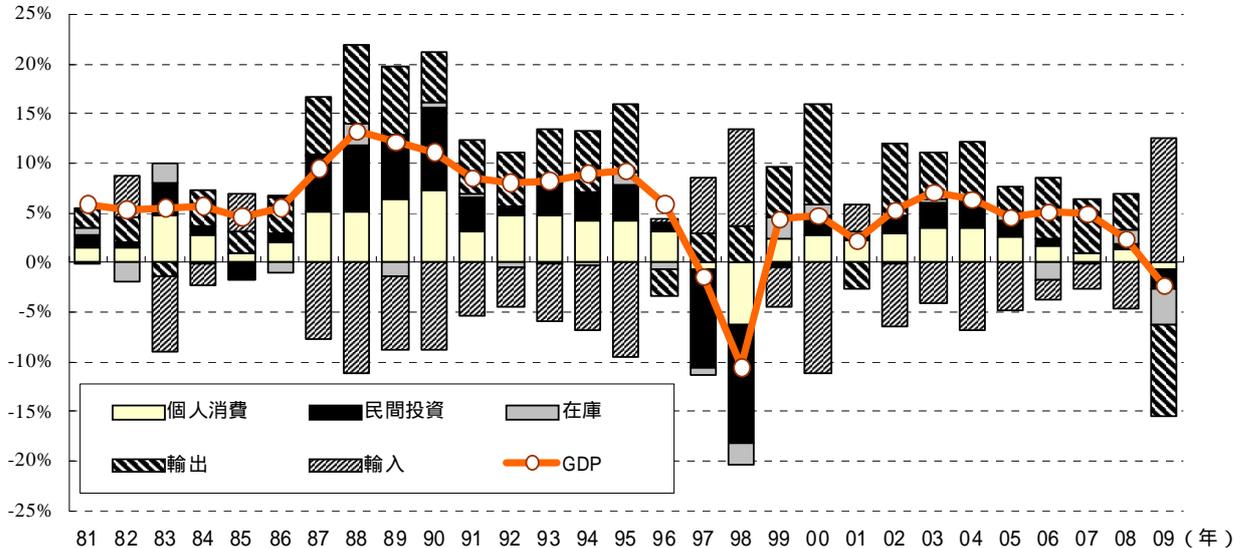
(1) FDIと輸出を梃子に成長を遂げたタイ経済

タイ経済の最近30年間の成長率(実質GDP成長率)と需要項目別寄与度の動きを見ると、経済成長の主な牽引役は、「民間投資+輸出」であった。つまり、外資企業のタイ進出による輸出拡大が経済を押し上げたのであり、特に、1980年代後半の経済成長率は10%を超える高い伸びであった。これは、プラザ合意(1985年)後の急激な円高を背景に、多くの日本企業が生産コストの安い輸出拠点を求めてタイに進出したことが大きく影響した。

1997~98年のアジア通貨危機により、タイの経済成長率は大幅なマイナスに陥ったものの、その後は、再び輸出主導で5%前後の経済成長率を維持してきた。他方で、2004年以降、個人消費と民間投資の伸びが鈍化しているが、これは、インフレ圧力を抑制するために中銀が実施した利上げの影響と見られる。

輸出主導で堅調に拡大してきたタイ経済も、2008年には、リーマンショックの影響で成長率が2%台に急減速し、2009年には、輸出の大幅な落ち込み、投資の減少、生産調整による在庫削減などによって、アジア通貨危機から11年ぶりにマイナス成長に陥った。

図表2. 1980年代以降のタイの実質GDP成長率と需要項目別寄与度



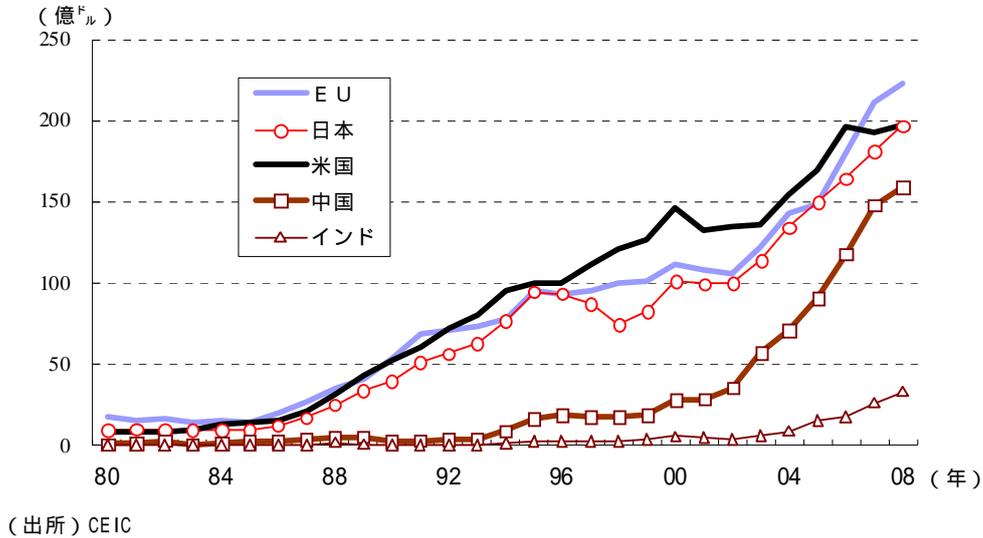
(出所) CEIC

(2) グローバル輸出拠点として発展したタイ

タイの経済発展の原動力である輸出拡大をもたらした最大の要因は、タイ政府の外資誘致政策の成功にあったと言えよう。タイ政府は、経済発展のための工業化・輸出産業振興を進めるにあたり、その担い手として地場資本にこだわるのではなく、日米欧の世界的大手企業を誘致し、グローバル市場向けの本格的な生産基地となることを目指してきた。

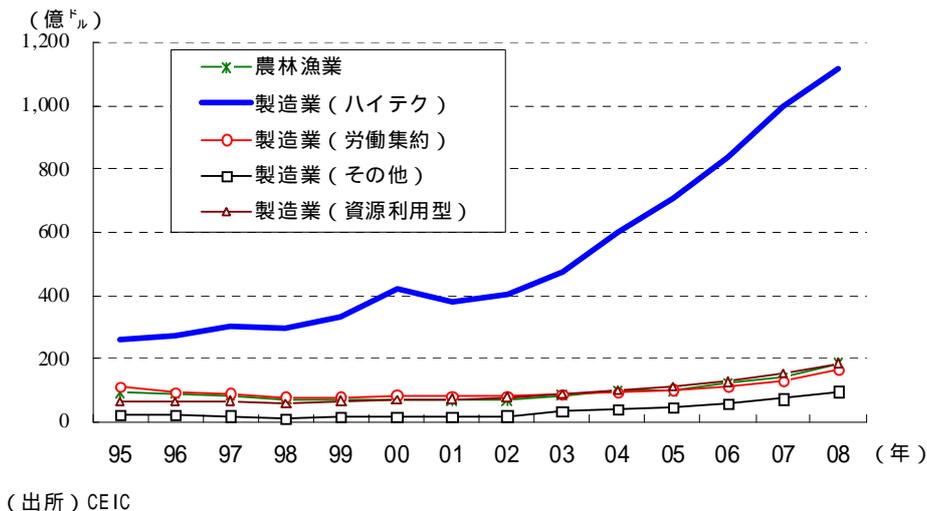
その結果、タイの輸出は、1980年代後半以降、外資系企業のタイ進出増加を背景に拡大を続けてきた。輸出の仕向け先を見ると、日本、米国、EUがほぼ拮抗しながら伸びており、タイが文字通りグローバル輸出拠点として成長してきたことがうかがえる。

図表3．タイから主要国・地域向けの輸出額推移



かつてのタイの輸出構造は、コメなどの農産物が中心であり、工業製品については、労働集約型の繊維などの軽工業製品が主体であった。しかし、1980年代以降、電機電子関連業種の外資系企業が輸出拠点としてのタイ進出を加速したことを受け、輸出の中でもエレクトロニクスなどを中心とするハイテク製品が飛躍的な拡大を遂げた。

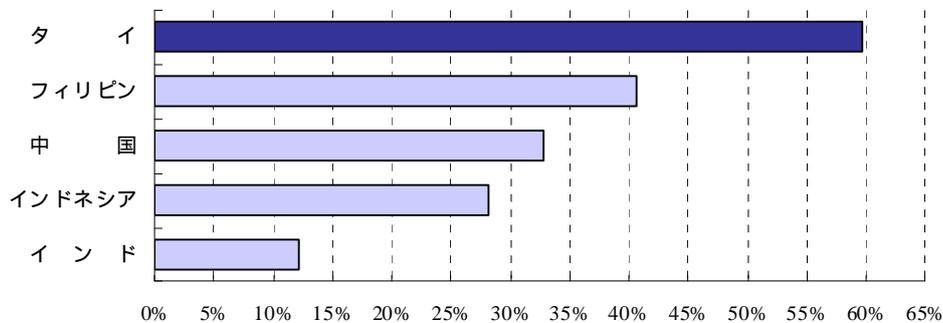
図表4．タイの輸出額 業種別推移



輸出立国として発展を遂げたタイは、経済の輸出依存度が高くなり、海外景気の影響を受けやすい経済構造になったと言える。通関輸出のGDPに対する比率を見ると、タイは、中国、インド、インドネシア等のアジア主要国に比べてはるかに高く、ASEAN主要国のなかで人口規模に近いフィリピンをも大きく上回っている。こうした輸出依存度の高さ

が、今回のリーマンショックのような世界的な景気後退によってタイ経済が大きく落ち込む原因になったと言えよう。

図表5 . アジア主要国の通関輸出対GDP比率（2003～2007年の平均値）



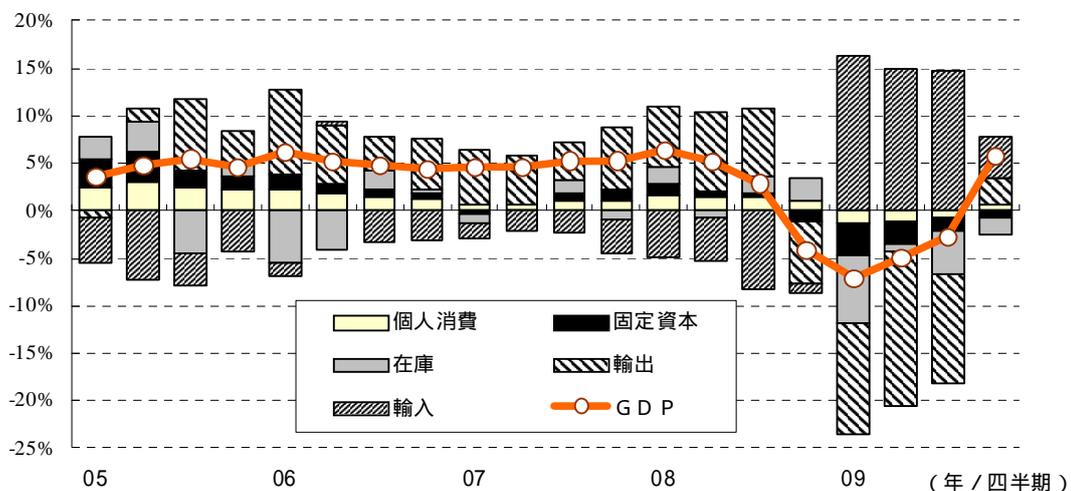
（出所）IMF, *International Financial Statistics*

（3）リーマンショック後のタイ経済

リーマンショック後の景気後退から回復するタイ経済

タイの四半期別の経済成長率と需要項目別寄与度を見ると、リーマンショック（2008年9月）以前は、概ね5%前後の経済成長率を維持してきた。これは、前述のように、主として、海外景気の高調を背景とする輸出拡大が寄与したものと見える。しかし、リーマンショック発生直後の2008年10-12月期には、輸出の急激な落ち込みから成長率はマイナスに転落した。その後、世界的な景気後退の動きが2009年初頭に下げ止まる兆しを見せたことを受け、タイ経済も、2009年1-3月期に底を打ち回復に向かい始めた。2009年10-12月期には、輸出の伸びがプラスに回復し、また、個人消費も若干のプラスに転じたことから、経済成長率は5四半期ぶりにプラスとなった。

図表6 . タイの実質GDP成長率（四半期ベース；前年同期比）と需要項目別寄与度

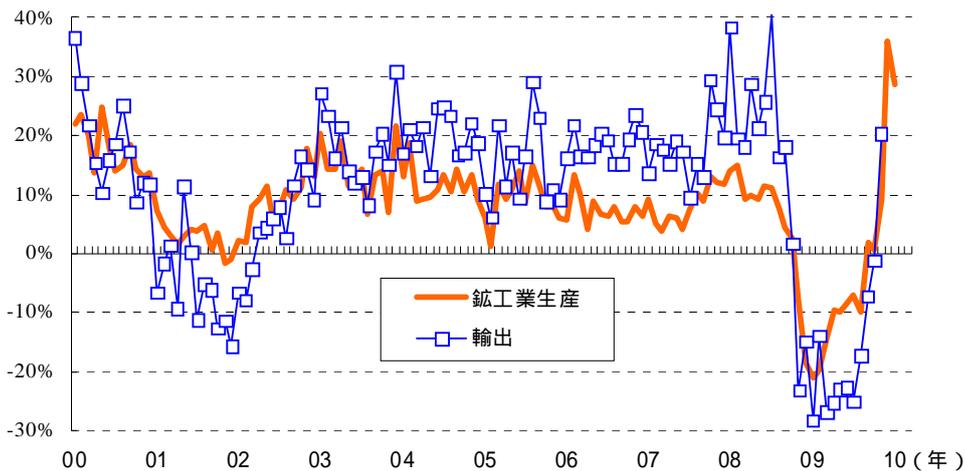


（出所）CEIC

タイの輸出と工業生産は、リーマンショック直後の2008年11月～12月にかけて急激に

落ち込み、2008年末における輸出の前年同月比落ち込み幅は、2001年のITバブル崩壊時をはるかに上回る30%近くに達した。しかし、海外景気が2009年上半期以降持ち直したことを受け、タイの輸出も2009年秋までには復調し、2009年11月には前年同月比20%増と大幅なプラス成長になった。鉱工業生産も、在庫調整の進展や海外景気の回復などを背景に、2009年9月には前年同月比プラスに転じた。

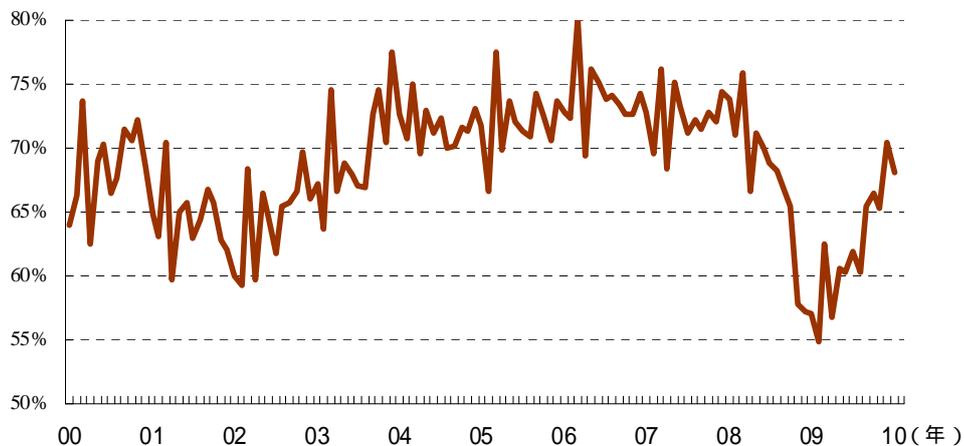
図表7. タイの輸出および鉱工業生産指数の伸び率（前年同月比）の推移



(出所) CEIC

タイの設備稼働率は、2008年初頭には75%近辺まで上昇していたが、リーマンショックを受けて一気に55%台まで急低下した。2009年に入ると、生産の回復を受けて稼働率は再び上昇し、2009年末には70%台まで回復した。とはいえ、これは、2004～2007年頃の好況期に比べてまだ低く、増産のための追加設備投資が盛り上がるような状況ではない。

図表8. タイの設備稼働率の推移



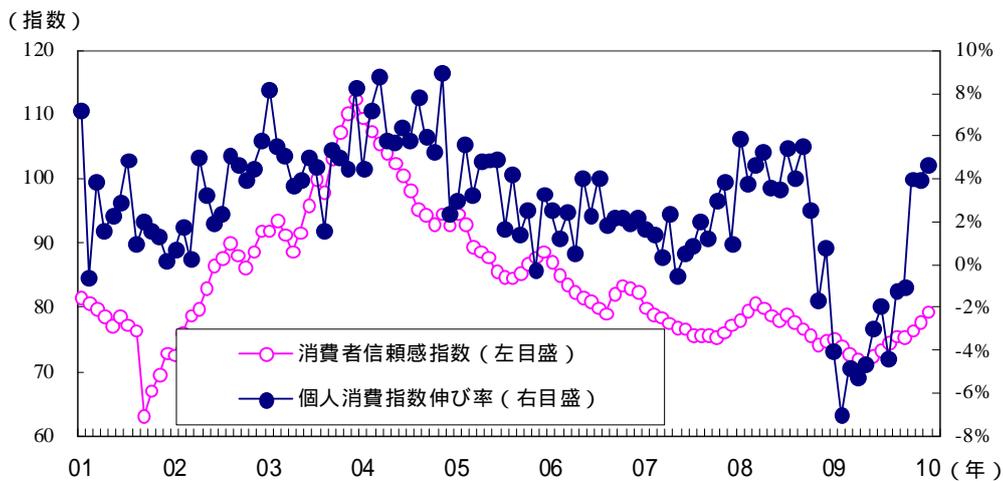
(出所) CEIC

タイの消費者信頼感指数は、2004年初頭から悪化傾向が続いていた。これは、原油価格高騰などをを受けて2004年以降インフレ率が上昇し、同年夏に中銀が利上げに転じたことに

加え、2004年12月のインド洋大津波、2006年の反タクシン軍事クーデター以降の政治的混乱、2008年9月のリーマンショックといった一連の出来事が、消費者心理にネガティブな影響を与えてきた結果であると考えられる。

こうしたことを背景に、タイの個人消費指数伸び率（前年同月比）は、2004年以降鈍化し、2007年に中銀利下げなどの影響でやや盛り返したが、2008年9月のリーマンショック後に大幅に減速した。しかし、2009年初頭には、リーマンショックによる景気悪化に歯止めがかかり、その後は、消費者信頼感指数も個人消費指数伸び率も回復に転じた。

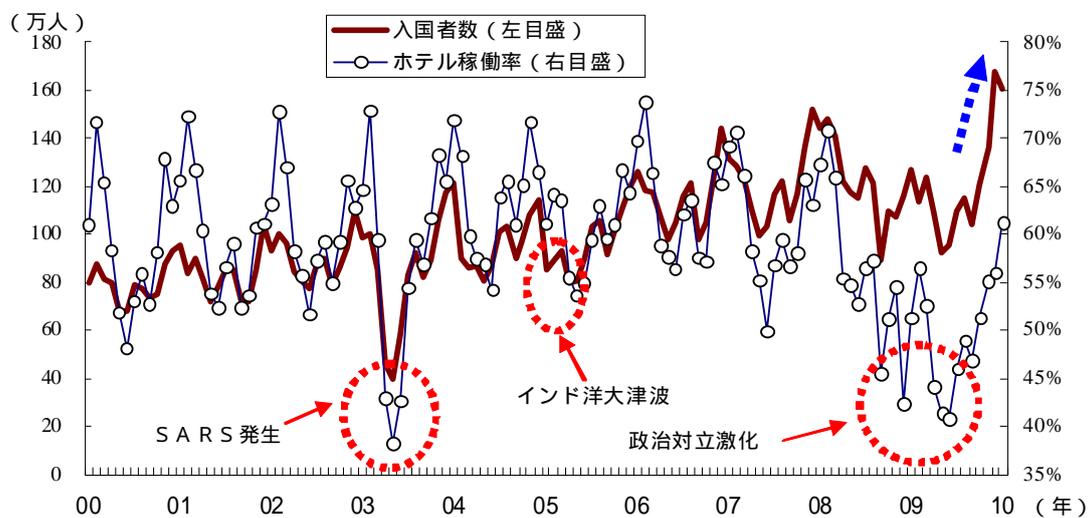
図表9．タイの消費者信頼感指数と個人消費指数伸び率（前年同月比）の推移



(出所) CEIC

リーマンショックによる景気後退と同じ頃に、タイでは政治的対立が激化し、それに伴う過激な政治行動によって、タイ経済の落ち込みが一段と深まったことは否定できないだろう。バンコク国際空港占拠事件（2008年11月）直後に、タイへの外国人入国者数は急減し、ホテル稼働率は、2003年のSARS発生時以来の大幅に低い水準となった。

図表10．タイへの外国人入国者数とホテル稼働率



(出所) CEIC

これは、タイの観光セクターに大きな打撃を与え、リーマンショックによるタイの景気悪化に追い討ちをかける形となった。しかし、2009年夏以降、過激な政治行動の沈静化にともない、外国人入国者数もホテル稼働率も急速に回復しており、2009年12月の外国人入国者数は過去最高となった。

タイ政府の景気対策 ～ 財政支出面では弱者への所得移転とインフラ整備に重点

タイ政府は、リーマンショックによる景気悪化に対応するため、2009年1月に、低所得層への給付金、学費免除、農村支援などを主体とする1000億バーツ（約3000億円）規模の第一次景気刺激策を発表した。これは、弱者への所得移転を中心とするスピーディーな財政支出によって早期の景気回復を狙ったものであった。

図表11. タイ政府による第1次景気刺激策の概要

実施内容	
1	15年間の無料教育（幼稚園～高校；1200万人以上の生徒・児童）
2	月収15,000バーツ未満の社会保険加入者と公務員へ2,000バーツ給付
3	「足るを知る経済」基金（8万以上の村落に資金注入）
4	サムック内閣で導入された生活支援策の6ヵ月延長
5	高齢者向け生活補助（60歳以上に月額500バーツ支給）
6	失業者向け職業訓練の提供（50万人以上の雇用創出）
7	医療ボランティア支援
8	灌漑事業
9	小型貯水池建設
10	村落レベルでの道路整備
11	格安生活用品販売
12	観光促進
13	中小企業支援
14	タイのイメージ回復
15	医療施設の改善
16	警官向け住宅建設
17	農産物価格保証（コメ、トウモロコシ、キャッサバ、パーム油、ゴム）
18	租税措置

（出所）JETROバンコク事務所

また、2009年5月には、「タイ強化戦略計画」と称する1.4兆バーツ（約4.2兆円）にのぼる社会基盤整備事業を閣議決定した。これは、タイ経済の供給サイド強化で生産効率を中長期的に高めるための3年がかりのインフラ投資であるが、上述の第1次景気刺激策に続く景気対策としての側面もあることから、第2次景気刺激策とも呼ばれている。

図表12. タイ政府による第2次景気刺激策の概要

実施内容	第1陣	第2陣	第3陣	合計	比率	
1	農業用水管理	2,225	72	88	2,385	16.7%
2	運輸・物流	3,359	1,643	713	5,715	39.9%
3	エネルギー・代替燃料	1,566	0	492	2,058	14.4%
4	通信網	248	0	0	248	1.7%
5	観光向けインフラ	56	0	44	100	0.7%
6	教育向けインフラ	1,286	93	0	1,380	9.6%
7	公衆衛生向けインフラ	982	5	6	994	6.9%
8	国民福祉向けインフラ	85	0	0	85	0.6%
9	科学技術向けインフラ	112	9	0	121	0.8%
10	天然資源・環境向けインフラ	42	7	0	49	0.3%
11	観光開発	39	6	39	85	0.6%
12	価値創造経済に基づく持続的経済発展	38	138	0	176	1.2%
13	地域社会投資（地域社会の収入と生活の質の向	598	316	3	917	6.4%
合計		10,637	2,290	1,386	14,313	100.0%

（注）金額は億バーツ

（出所）JETROバンコク事務所

景気刺激策の効果もあって、2009年後半には国内景気が回復に向かった。2010年以降の景気は、上記の第2次景気刺激策の予算執行の速さに大きく左右されると見られる。

タイ中銀の金融緩和 ~ 今後はインフレ動向を見ながら金利水準を正常化へ

一方、タイ中銀は、リーマンショック後の景気悪化に対応するため、政策金利（One Day Repurchase Rate）を、2008年11月から2009年4月までの5ヵ月間で、3.75%から1.25%へと250bpsも引き下げ、2009年4月以降、政策金利は1.25%のまま据え置かれている。この利下げがタイ経済の回復を金融面から支えたと言えよう。

タイの金融政策の基本は、インフレターゲット制であり、タイ中銀のインフレ率の目標レンジは、コアCPIベースで年率換算0.5~3.0%となっている。足元のコアCPI上昇率は、やや上昇トレンドにあるものの、目標レンジに収まっている（前年同月比0.6%；2010年1月）ため、今のところ、インフレ抑制という観点からの利上げの必要性は顕在化していない。ただし、タイ中銀は、足元の金利水準は低すぎるので、これを長期化させる必然性はないとしている¹。今後、中銀は、景気回復の腰を折らないよう注意しつつ、物価の動きを見ながら、金利水準を正常化するタイミングを狙うものと見られる。

図表13．タイ中銀の政策金利とコアCPI上昇率（前年同月比）の推移



（出所）CEIC

（4）健全化していたタイ経済 ~ アジア通貨危機後の改革で体質改善

タイ経済は、リーマンショックによって、アジア通貨危機以来11年ぶりのマイナス成長に陥った。しかし、タイの経済構造は、アジア通貨危機時に比べて健全化していたため、今回のグローバル金融危機によるダメージも他の新興国に比べれば深刻ではなかった。

例えば、最近の経常収支の動きを見ても、タイは、他の新興国と比べて堅調であったと言って良いだろう。タイの経常収支は、1990年代前半には、硬直的な為替相場のもとで、高水準の投資を背景に大幅な赤字となり、これが短期資金によってファイナンスされていた

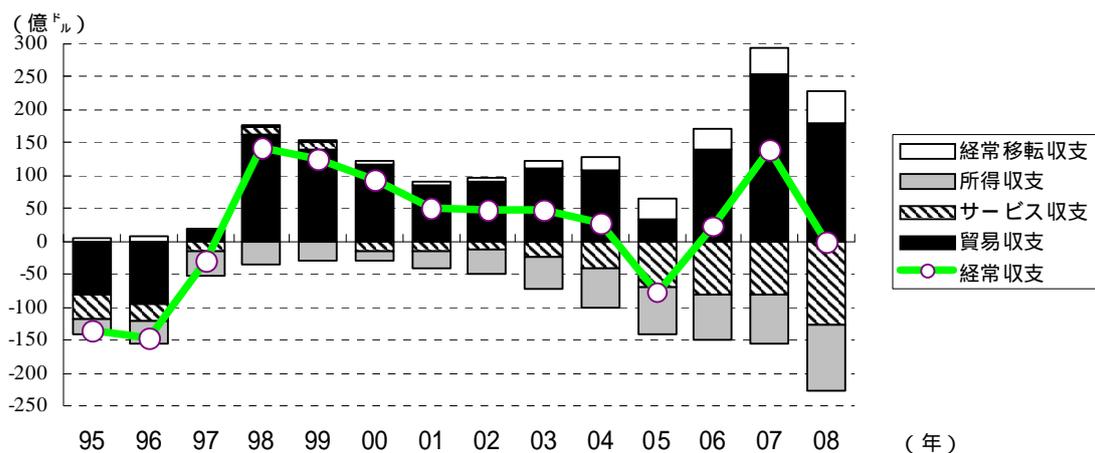
¹ 2010年2月に実施したタイ中央銀行へのヒアリング調査による。

た。こうした構造ゆえに、1997年の通貨危機の際に、短期資金の大規模かつ急激な流出によって、為替相場的大幅な切下げや、その後の厳しい緊縮政策を余儀なくされ、タイ経済は大きな打撃を受けた。

しかし、通貨危機後のIMF主導の構造改革により、対外借入で得た資金を国内不動産事業等に過剰融資していたファイナンスカンパニーが整理されるなど、過剰投資をもたらしていた要因が解消され、タイ経済の体質は以前よりも健全化された。

1999年以降は、輸出拡大による貿易黒字などに支えられ、経常収支は黒字が続いた。しかし、原油価格高騰の影響で、2005年には経常収支は赤字に転落し、2007年は好調な輸出に支えられて大幅黒字となったものの、2008年には、原油価格急騰の影響で再び赤字となった。ただ、タイの場合、前述のように、アジア通貨危機後の構造改革で金融セクターが整理されるなど脆弱な経済構造が改善されていた。このため、タイ経済は、脆弱な経済構造のもとで野放図に對外借入を拡大し巨額の経常赤字と金融危機に陥った他の新興国（ウクライナやラトビアなど）のような事態になるのは避けられたと言えよう。

図表14. タイの経常収支および主な収支項目の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*

一方、タイの資本収支も、足元で堅調な直接投資に支えられ、安定的であると言える。

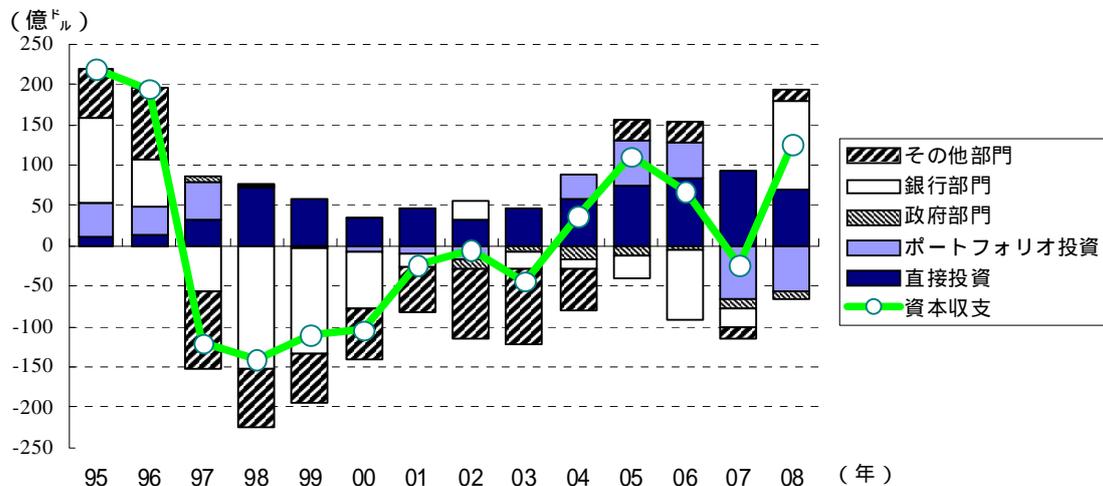
1990年代前半のタイでは、硬直的な為替相場制度のもとで、経済高成長を背景に海外から過剰な借入が行われていたため、資本収支は大幅な流入超過であった。

アジア通貨危機直後、タイから外国投資家の資金が引き揚げられ、資本収支は大幅な流出超過となったが、2004年以降は、ポートフォリオ投資の回帰や直接投資の流入拡大などから資本収支は流入超過となった。2007年は、サブプライムショックによる投資資金流出などから資本収支は流出超過となったものの、2008年は、タイの銀行部門が海外資産を処分し国内に資金還流したため、資本収支は流入超過となった。

他の新興国（例えば南アフリカなど）では、資本収支が足の速いポートフォリオ投資資金の動きに大きく左右されるなど、不安定な構造になっていることが多い。これに対して、タイの資本収支は、直接投資の流入が堅調に推移し、それが資本収支の黒字基調を支える

という、安定的な構造になっていると言えよう。

図表 15 . タイの資本収支および主な収支項目の推移

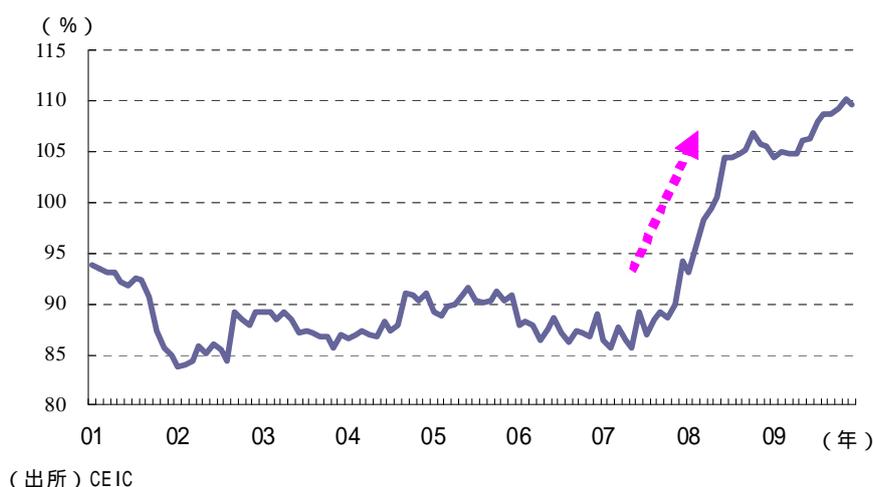


(出所) IMF, *International Financial Statistics*

前述の資本収支の動きの中で、タイの銀行が 2008 年に多額の対外資産を処分し国内に資金還流させたことを示したが、この原因となったのは、タイ国内での企業の資金需要拡大であった。タイの銀行部門の預貸率の動きを見ると、2008 年になって急上昇しており、2008 年半ばには 100% を超えている。つまり、貸出額が預金額を上回っており、このギャップを埋めるために、銀行は海外資産を売却し国内に資金を還流させたのである。

タイ企業の資金需要拡大の背景として、中銀利下げによる金利低下と、全世界的なコモディティ価格上昇などによる運転資金需要増加があったものと見られている。

図表 16 . タイの銀行部門の預貸率の推移

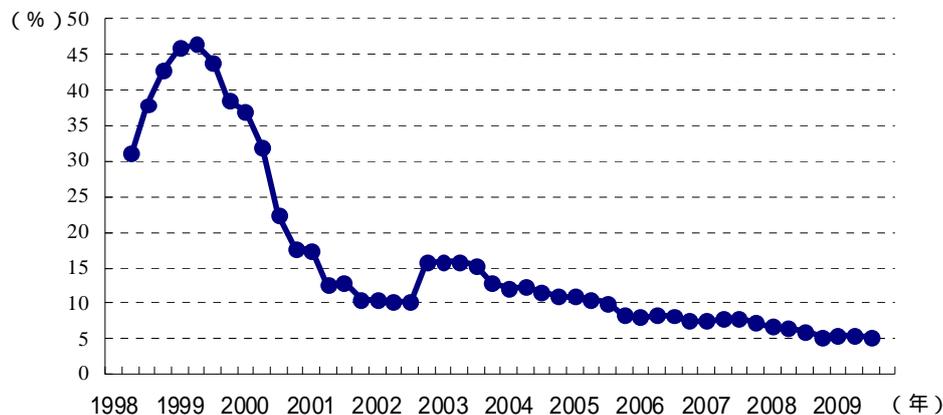


(出所) CEIC

今回のリーマンショックによるタイ経済への打撃がアジア通貨危機の際より小さかった背景の一つに、タイ国内の銀行・企業が、アジア通貨危機の際とは違って過剰な対外借入をせず、経営が慎重で財務的にも健全であった点が挙げられる。銀行部門の不良債権比率の推移を見ても、アジア通貨危機後には 45% にも達していたが、その後は、IMF 主導の

構造改革プログラムのもとで金融セクターの整理・淘汰が行われたことから、不良債権比率は低下し、再び上昇することはなかった。こうしたタイの民間部門の財務的健全性が、リーマンショック後の世界的な金融収縮に対するタイ経済の抵抗力を高めたと言えよう。

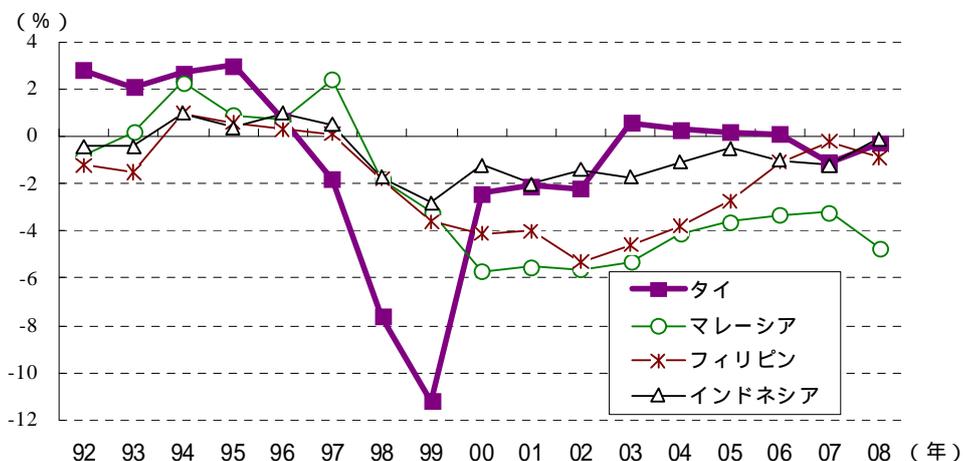
図表 17 . タイの銀行部門の不良債権比率の推移



(出所) CEIC

財政面でも、タイは基本的に健全である。リーマンショック後の景気対策として、大規模な生活者支援やインフラ投資を実施したため、2009年の中央政府財政収支はGDP比4%を超える赤字になったものと見られる。しかし、タイの場合、アジア通貨危機後にも景気対策のため大幅な財政赤字に陥ったが、国際機関の支援等によって乗り切り、その後の景気回復による税収増で財政黒字に戻した実績がある。今回のリーマンショック対策によってもたらされた財政赤字の規模は、(GDP比10%以上にも達した)東欧・南欧の一部の国々に比べればはるかに小さい。また、タイの財政は、もともと、アジア通貨危機前後を除けば、概ね黒字基調で近隣のASEAN諸国と比較しても健全であることから、今回の財政赤字拡大がタイの財政状態を中長期的に大きく損ねることはないと思われる。

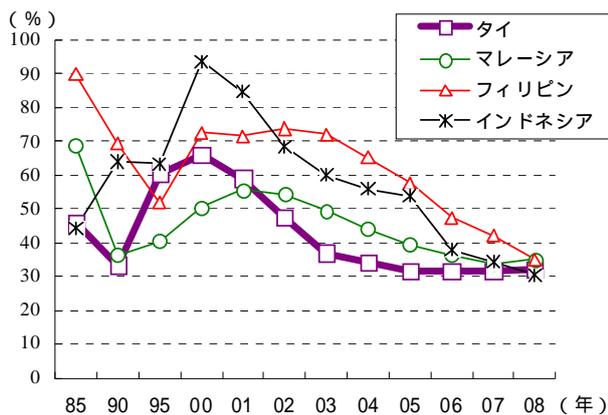
図表 18 . ASEAN 4 カ国の財政収支対GDP比率の推移



(出所) Asian Development Outlook

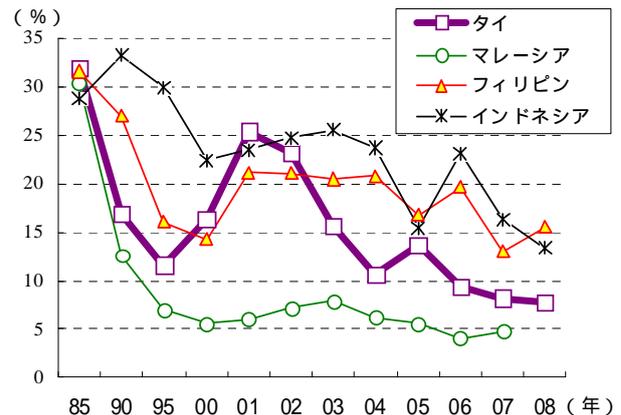
対外債務返済能力に関しても、タイは問題のない水準である。発展途上国の対外債務返済負担の重さを測る基本的指標として、対外債務 / 国民所得比率やデットサービスレシオ²などが用いられるが、対外債務 / 国民所得比率が 50% を超えたり、デットサービスレシオが 30% を超えたりすると、対外債務返済負担が重く要注意とみなされることが多い。タイの場合は、2 つの指標とも、警戒ラインを大きく下回っており、また、周辺 A S E A N 諸国と比べても対外債務返済能力の高さに遜色はないと言える。

図表 19 . 対外債務 / 国民所得比率



(出所) Global Development Finance 各年版

図表 20 . デットサービスレシオ



(出所) Global Development Finance 各年版

(5) 金融市場 ~ 為替、株価は近隣諸国よりも安定的な動き

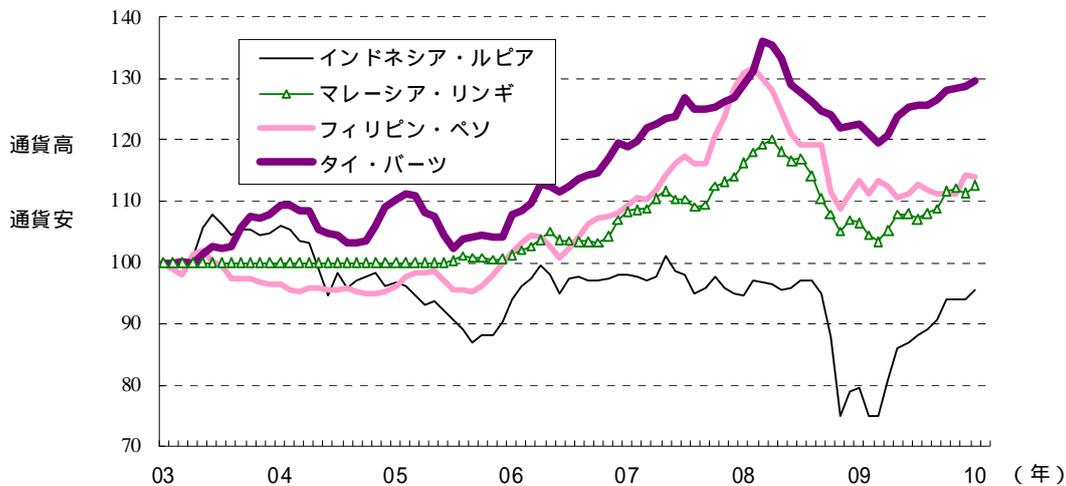
タイ・バーツの最近の為替相場は、タイ同様のエレクトロニクス輸出国であるマレーシアやフィリピンの通貨と同じような動き方をしている。これには、タイ当局が、近隣諸国に対する輸出競争力が大きく変化しないことを為替政策の基本運営方針のひとつとしている³ことも影響しているものと見られる。ただし、2003年1月以降のA S E A N 4カ国の通貨の対ドル為替相場の動きを見ると、タイ・バーツが、周辺諸国通貨に比べて強くなっていることがわかる。特に、2008年9月のリーマンショック以降、バーツは、他の通貨に比べれば下落幅が小さく、堅調さが目立っている。

また、ロシア、ブラジル、韓国などの新興国通貨の対ドル為替相場は、2008年のリーマンショックで30%近く下落したが、バーツの下落率は10%前後であり、新興国通貨のなかでもバーツが安定していることがうかがえる。これは、タイ企業が(さかんに海外で資金調達していたロシア等の企業とは異なり)過剰な対外借入をしておらず、資本流出の打撃を受けにくかったことが大きく影響したと見られる。また、タイの国際収支が、貿易黒字を背景に経常黒字基調であり、資本収支も直接投資流入に支えられて黒字基調という、安定的な構造であったことも反映されていると言えよう。

² 対外債務返済額を財・サービス輸出額で割った比率。

³ 2010年2月に実施したタイ中央銀行へのヒアリング調査による。

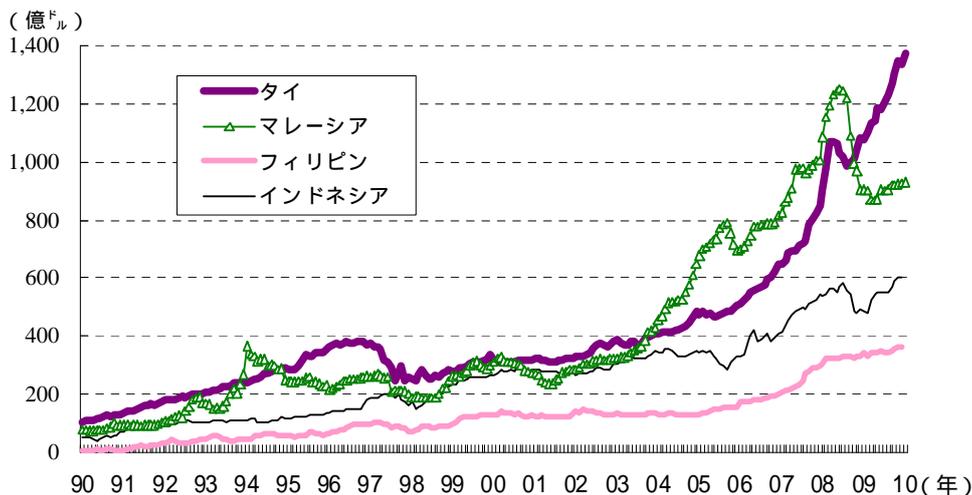
図表 2 1 . A S E A N 4 カ国通貨の対ドル為替相場の推移 (2003 年 1 月 = 100)



(出所) CEIC

足元でパーツ高になっている背景のひとつに、タイの外貨準備が近隣諸国に比べて大幅に増加していることも挙げられよう。マレーシアやインドネシアが、リーマンショック後にリスク回避傾向を強める海外投資家の資金が流出したことによって外貨準備を減らしたのに対し、タイでは、銀行部門が 2008 年に海外資産を処分して国内へ資金還流したこともあり、資本収支黒字が拡大し外貨準備増加につながった。こうした外貨準備の潤沢さがタイ・パーツの為替相場にも反映されていると言えよう。

図表 2 2 . A S E A N 4 カ国の外貨準備の推移

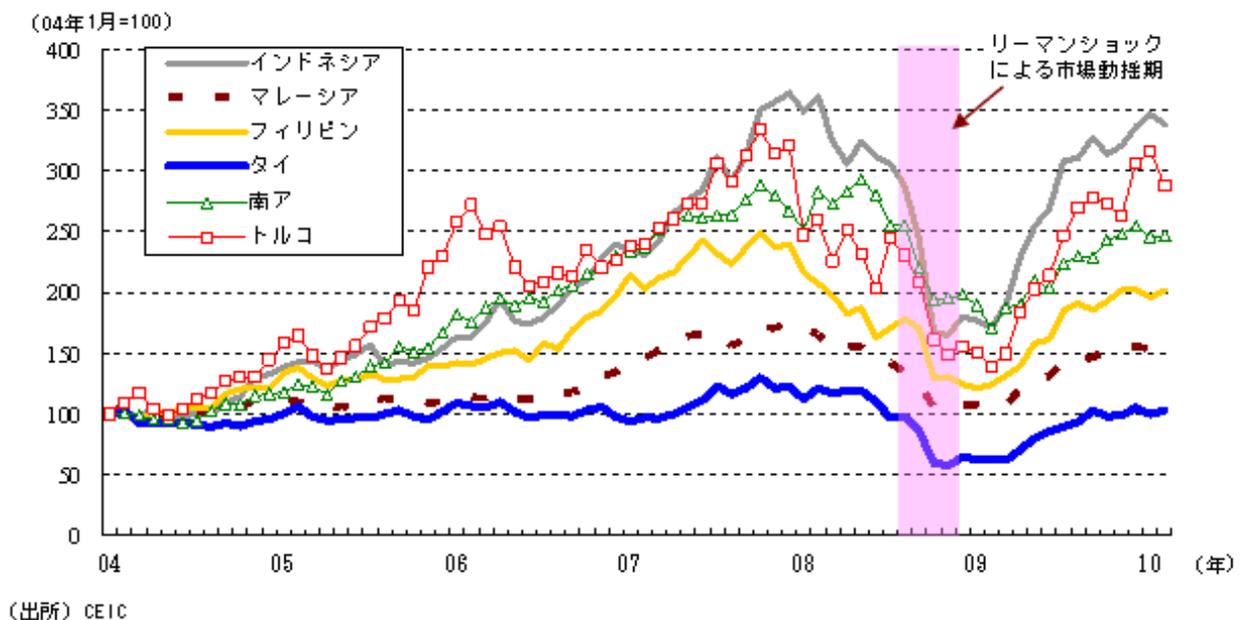


(出所) Datastream

一方、近年の株価の動きを見ると、タイは、新興国の中で人口規模にそれほど差がないトルコや南アフリカに比べて変動率ははるかに小さく、また、近隣 ASEAN 主要国 (インドネシア、マレーシア、フィリピン) と比較しても、変動率が小さく安定的であること

がわかる。ただし、タイの株価は、株価上昇局面で、近隣ASEAN諸国をはじめとする新興国に比べて上昇率が小さくなっているのが気付きである。この理由として、タイの経済ファンダメンタルズに問題があったためではなく、前述のような内政の一時的混乱が株価下落圧力となった可能性が高いと考えられる。すなわち、タクシン政権に反対する軍部のクーデター（2006年9月）や、反タクシン派による空港占拠事件（2008年11月）、タクシン派によるASEAN首脳会議場乱入事件（2009年4月）などの騒動が投資家のセンチメントに悪影響を与えたものと見られる。

図表 2 3 . ASEAN 4 カ国と新興国の株価の動き（2004年1月=100）



2. 投資先としてのタイ ～ 投資環境は新興国の中では最も良好

(1) 外資進出によりエレクトロニクス・自動車の一大会社拠点となったタイ ASEAN域内最大級の家電・エレクトロニクス生産拠点に成長したタイ

タイは、ASEAN域内最大級の家電製品生産拠点となっている。これは、日本企業を中心に世界の主要な家電メーカーが、グローバル市場向け白物家電製品供給基地としてタイに多数進出しているためである。こうしたメーカーの中には、北米や欧州の生産拠点を縮小し、タイへの生産集約を進める動きさえ見られる。タイ国内家電市場では、日系企業が早くから進出していたこともあり、日系ブランドへの信頼度・人気は高い。しかし、近年、日系企業は、品質とコスト面で競争力を高めつつある韓国企業に押され気味であり、白物家電以外でも、薄型TVなどは韓国勢が優位に立っている。

図表24. 世界の大手家電メーカーのASEAN主要国の白物家電生産拠点

		タイ			マレーシア			フィリピン			インドネシア			ベトナム		
		電子レンジ	冷蔵庫	エアコン	電子レンジ	冷蔵庫	エアコン	電子レンジ	冷蔵庫	エアコン	電子レンジ	冷蔵庫	エアコン	電子レンジ	冷蔵庫	エアコン
日本	シャープ															
	パナソニック															
	日立															
	東芝															
	サンヨー															
	三菱電機															
	三菱重工															
	富士通															
	ダイキン															
韓国	サムスン															
	LG															
	Daewoo															
中国	ハイアール															
	美的															
欧米	キャリア															
	ワールド															

(出所) バンコク日本人商工会議所「タイ国経済概況(2008/2009年版)」

一方、家電だけでなく産業用電子機器でも、タイは世界的に見て重要な生産拠点である。特に、ハードディスクドライブ(HDD)については、タイの生産量(年間約2億台;2007年)が、世界全体の4割を占め、世界一の生産国となっている。外資系家電・電子メーカーのタイ進出の背景となっているのは、ビジネスインフラが整備され、部品供給基盤が発達し、労働力も安価で安定的に供給されるという投資環境の良さである。

今後も、先進国向けだけでなく新興国向けの生産・輸出拠点として、タイの重要性は変わらないと見られる。ただ、ベトナムなどの新たな競合国の追撃もあり、タイがさらに発展するためには課題も存在する。例えば、生産機能だけでなく設計開発機能をタイへ移管

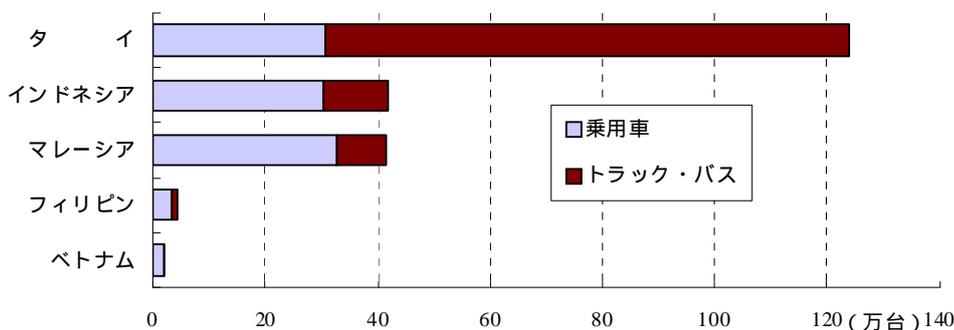
することが重要であるが、近年の自動車産業の生産拡大の影響も受けて、エンジニア数が不足する傾向にあり、これに対応するには人材育成の質的・量的な拡充が欠かせない。また、生産基盤を深化するために、電子部品や金型などの国内産業の育成も不可欠であると指摘されている。

A S E A N 域内最大の自動車生産国となったタイ ～ アジアのデトロイト

タイは、A S E A N 域内最大の自動車生産国であり、域内で唯一、自動車生産台数が年間百万台を超えている。タイには、自動車関連の裾野産業も集積しており、自動車産業の近年の隆盛ぶりから、タイは、「アジアのデトロイト」とさえ言われるほどである。

タイ政府の種々の投資優遇措置などもあり、タイには、早くから日系自動車メーカーが進出し、1990年代には、日本と同じレベルのコストと品質の確保が図られるまでに成長した。アジア通貨危機後には、タイ政府が外国との F T A 締結に積極的に取り組むなど輸出環境が良好だったことにも支えられ、輸出向け生産が拡大し、2005年には、年間生産台数が百万台を突破した。近年は、豪州、中東、欧州向けピックアップトラックの輸出が好調であり、また、タイ国内市場でも乗用車よりピックアップトラックの需要が大きいため、自動車生産台数の 3 / 4 をピックアップトラックが占めているのが特徴的である。

図表 2 5 . A S E A N 主要国の自動車生産台数 (2007 年)



(出所) 日本自動車工業会

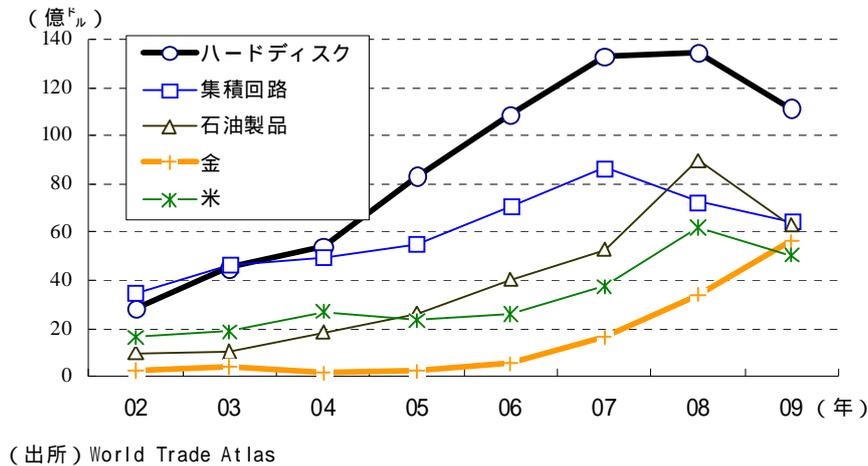
タイ国内の自動車市場規模は、2007年に過去最高(70万台)を記録した後、リーマンショックの影響などもあって2009年は55万台へと縮小したものの、依然としてA S E A N 域内最大の自動車市場である。国内市場の約9割が日系ブランドであるが、日系企業間の競争は激しい。最近では、日系メーカーが、環境配慮型・低燃費の小型車(エコカー)のタイでの生産・販売を開始するなど、新たな動きも見られる。

エレクトロニクスと自動車関連が上位輸出品目に

タイ政府は、近年、半導体やH D Dなどのエレクトロニクス関連産業と、自動車産業の誘致に力を入れてきた。その結果、タイは、世界最大のH D D生産・輸出国となり、2004年以降、最大の輸出品目はH D Dとなっている。2009年通年のH D D輸出は前年比減少となったが、2009年半ば以降、低価格P C向けなどを中心に需要が回復しており、一部には生産増にワーカー採用が追いつかなくなるケースも見られるほど操業度が上昇している。

また、タイは、前述のように「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど自動車関連産業の集積が進んでいるため、輸出品目の上位 10 位以内に、乗用車、トラック、自動車部品などが入っている。

図表 2 6 . タイの輸出額上位 5 品目



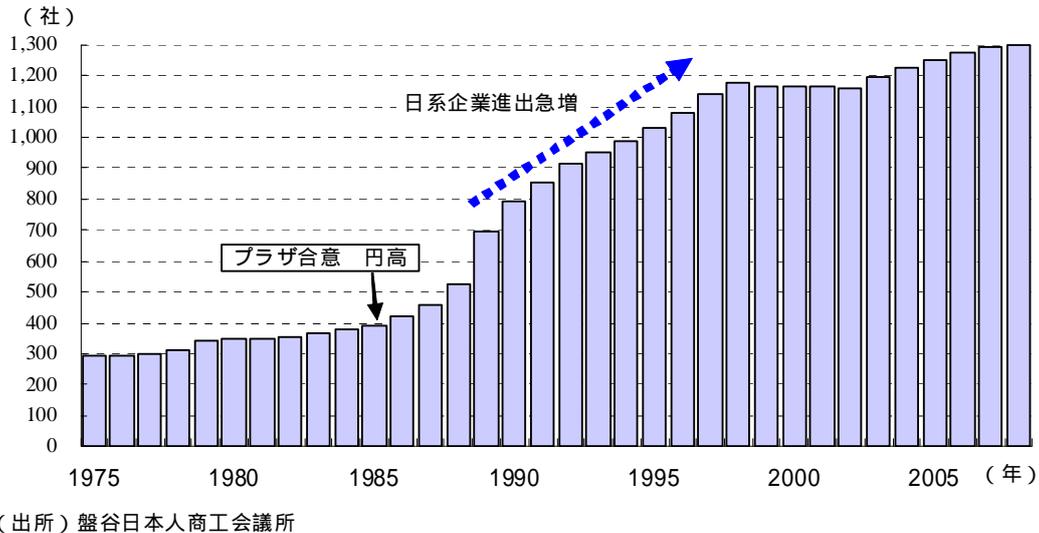
世界最大級の日系企業集積地となったタイ ~ タイは中国に次いで重要な生産拠点

日本企業のタイ進出の歴史は古く、1960年代には早くも輸入代替型の自動車生産を開始していた。バンコク日本人商工会の加盟企業数は、1970～1980年代は300～400社程度であったが、1980年代半ばに大きな転機を迎えた。プラザ合意(1985年)後の大幅な円高に対応するため、低コスト輸出拠点としてタイへ進出する日系製造企業が増加し、バンコク日本人商工会の加盟企業数は1985～1995年の10年間で2.5倍に急増した。

1997年には、アジア通貨危機が発生し、タイ・パーツの対ドル為替相場が暴落したため、在タイ日系企業の操業に大きな支障が出たが、日系企業数はほとんど減少せず、2004年以降は緩やかな増加が続いている。

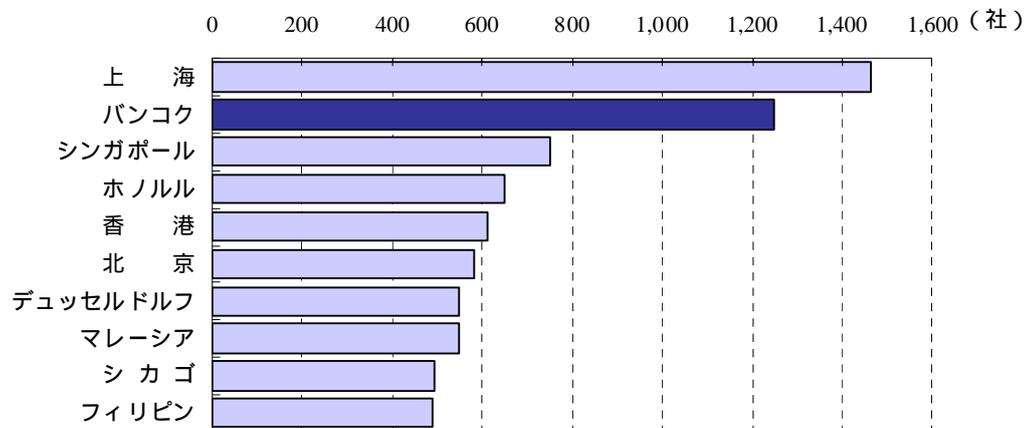
日系製造業の従業員数はタイ全体で30万人以上にのぼると見られ、タイの工業製品の輸出競争力の強さは、多数の日系進出企業が支えていると言っても過言ではない。

図表 27 . バンコク日本人商工会議所加盟企業数の推移



在外日本人商工会のなかで、加盟企業数において、バンコクは上海に次ぐ第2位であり、3位以下を大きく引き離している。これは、タイの首都バンコク周辺が世界最大級の日系企業集積地となっていることを反映したものであり、新興国における日系企業の生産拠点として、タイが中国に次いで重要な存在であることを示すものといえる。

図表 28 . 在外日本人商工会加盟社数上位10都市ランキング (2005年)



(注) ホノルルは2004年データ
(出所) 日本商工会議所国際部、盤谷日本人商工会議所

(2) タイ投資のメリット、デメリット ~ 中国、インド、ベトナムとの比較 巨大新興国の前に存在感がやや低下するタイ

近年、日本企業は、BRICsやベトナムといった新興国への関心を強めているが、そうした中で、タイの存在感が相対的にやや低下する兆候も見受けられる。

例えば、国際協力銀行 (JBIC) の海外直接投資アンケート調査における中期的スパンの有望事業展開先ランキングを見ても、タイは、2002~04年度には中国に次ぐ第2位であっ

たが、最近は、中国、インド、ベトナムに続く第4位にまで後退している。

図表29. 日本の製造業が事業展開先として有望と考える国々（今後3年程度の中期的スパン）

順位	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度
1位	中国							
2位	タイ	タイ	タイ	インド	インド	インド	インド	インド
3位	米国	米国	インド	タイ	ベトナム	ベトナム	ベトナム	ベトナム
4位	インドネシア	ベトナム	ベトナム	ベトナム	タイ	タイ	ロシア	タイ
5位	ベトナム	インド	米国	米国	米国	ロシア	タイ	ロシア
6位	インド	インドネシア	ロシア	ロシア	ロシア	米国	ブラジル	ブラジル
7位	台湾	韓国	インドネシア	韓国	ブラジル	ブラジル	米国	米国
8位	韓国	台湾	韓国	インドネシア	韓国	インドネシア	インドネシア	インドネシア
9位	マレーシア	マレーシア	台湾	ブラジル	インドネシア	韓国	韓国	韓国
10位	ブラジル	ロシア	マレーシア	台湾	台湾	台湾	台湾	マレーシア

（出所）国際協力銀行「海外直接投資アンケート調査結果」（各年版）

タイの投資先としてのメリットは何か？ ～ インフラと裾野産業の充実が強み

では、タイの実際の投資環境は、他の新興国と比較してどのような状況にあるのかを検証してみよう。

まず、投資先としてのタイの強みは何なのか？この点について、国際協力銀行のアンケート調査をもとに、タイ、中国、ベトナム、インドの4カ国が「事業展開先として有望とみなされている理由」を比較しながら検証して見よう。

上記4カ国では、いずれも、事業展開先として有望だとする理由のなかで、最も回答率が高い項目は「今後の現地市場の将来性」である。ただし、この項目の回答率を4カ国で比較すると、タイが最も低くなっている。タイは、上記4カ国中、最も所得水準が高く、かつ、人口は最も少ない。このため、市場の今後の成長性に関しては、所得水準が低く人口の多い他の3カ国の方が伸びる余地が大きいと見られていることが読み取れる。

しかし、ここで注目すべきは、他の多くの項目では、タイが上記4カ国中最も回答率が高くなっていることである。特に、インフラ関連項目では、全般的にタイが他の3カ国よりも回答率が高い。また、「産業集積」や「第三国への輸出拠点」としての評価もタイが最も高い。つまり、タイは、「進出しやすい国」であることが示されている。

中国は、低廉な人件費・部材・原材料を活かした労働集約型生産拠点という点だけを見ればタイに勝るものの、生産・輸出基地としての総合的利便性という点ではタイの方に軍配が上がる可言えよう。また、ベトナムも、優秀で安価な労働力が魅力であるものの、インフラ整備の不十分なことが生産活動面で制約要因となっている状況が読み取れよう。さらに、インドは、巨大な人口を抱えることから国内市場の潜在的なポテンシャルには十分に期待できるものの、インフラが劣悪で、生産拠点として大きな問題があり、現時点では、国内市場獲得以外の進出メリットはあまりないことが推察される。

日本企業の国別進出戦略としては、輸出競争力向上と現地市場確保を狙うなら中国、労働集約型製品輸出拠点としての潜在力に賭けるのならベトナム、長期スパンで現地市場の巨大な成長性に賭けるのならインド、短期間で円滑な海外移転を狙うならインフラが整い

産業集積もあるタイ、というのが基本パターンとなろう。

図表 3 0 . 日本の製造業が中期的有望事業展開先と考える理由

項目	タイ	中国	ベトナム	インド	
生産面	優秀な人材	10.2	9.5	21.5	18.5
	安価な労働力	41.7	44.0	57.7	38.5
	安価な部材・原材料	11.1	19.5	6.7	9.8
	組立メーカーへの供給拠点	21.3	20.4	14.8	19.3
	産業集積がある	16.7	15.5	2.0	3.3
	他国のリスク分散の受け皿	10.2	0.6	18.8	5.1
	対日輸出拠点	11.1	13.2	10.7	1.5
	第三国輸出拠点	26.9	17.2	14.8	7.3
	原材料の調達に有利	6.5	8.0	2.7	3.3
販売面	現在の現地市場規模	25.0	32.8	9.4	18.5
	今後の現地市場の成長性	48.1	84.8	60.4	90.2
	現地市場の収益性	7.4	8.6	3.4	3.6
	現地向け商品開発拠点	3.7	2.9	2.0	1.1
インフラ等	インフラが整備されている	23.1	9.5	2.7	0.4
	物流サービスが発達	10.2	2.3	0.7	0.4
	投資にかかる優遇税制	23.1	7.5	14.1	1.1
	外資誘致政策が安定	13.0	2.6	5.4	2.5
	政治・社会情勢が安定	9.3	3.7	11.4	4.4

(注1) 数字は回答した企業数の比率(%)

(注2) 太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。 で囲んだ数字は、当該項目の回答率を4カ国で比較したなかで最も高いもの。

(出所) 国際協力銀行「2009年度海外直接投資アンケート調査結果」

タイの投資先としての課題は何か? ~ 他のアジア諸国と比べて問題が少ないタイ
他方で、タイの問題点は何なのだろうか? これも、JBIC アンケート調査をもとに上記4カ国の比較を通じて検証してみよう。

各国の課題について回答率をまとめた下表を見ると、多くの項目で中国の回答率が最も高くなっており、タイが最も高い項目は1つしかないことがわかる。中国は、特に、法制度に関する項目で、他の3カ国に比べて回答率が高い。中国は、安価な労働力・部材と生産インフラは一応あるものの、法律の整備・運用面に問題が多く、これが日本企業にストレスを与えていることが推察される。ベトナムとインドでは、インフラ関連の項目で回答率が高くなっており、現時点では、進出環境が企業にとって厳しいものであることを示す結果となっている。

一方、タイでは、人材確保難や他社との競争激化といった点を指摘する回答が多い。これは、多くの外資企業がタイへ進出したことによる帰結といえるだろう。

図表 3 1 . 有望事業展開先での課題

項目	タイ	中国	ベトナム	インド	
法 制 度	法制が未整備	5.8	15.8	(24.3)	16.9
	法制の運用が不透明	5.8	(55.7)	30.9	29.2
	徴税システムが複雑	6.7	13.1	5.9	(23.5)
	税制の運用が不透明	7.7	(32.4)	16.2	21.9
	課税強化	10.6	(21.1)	5.9	7.7
	外資規制	15.4	(24.7)	15.4	11.5
	投資許認可手続	6.7	(20.2)	11.0	13.8
	知的財産権の保護が不十分	6.7	(47.3)	8.1	7.7
	為替規制・送金規制	8.7	(37.8)	12.5	12.7
	輸入規制・通関手続き	2.9	(18.5)	8.8	10.8
労 務	技術系の人材確保難	16.3	7.1	(19.9)	9.6
	管理職クラスの人材確保難	(29.8)	20.8	29.4	15.8
	労働コスト上昇	26.9	(56.3)	27.2	16.5
	労務問題	7.7	18.2	14.0	(20.0)
販 売	他社との競争が激しい	38.5	(50.3)	10.3	29.6
	代金回収が困難	3.8	(28.3)	4.4	7.3
イ ン フ ラ 等	資金調達が困難	-	8.6	2.9	(5.8)
	地場裾野産業未発達	1.9	3.6	(17.6)	11.9
	通貨・物価が不安定	5.8	3.3	(12.5)	5.4
	インフラが未整備	3.8	14.6	33.8	(46.9)
	治安・社会情勢が不安定	27.9	13.1	6.6	(30.0)
	投資先国の情報不足	3.8	2.4	15.4	(20.0)

(注1) 数字は回答した企業数の比率(%)

(注2) シャドー表示された太字の数字は当該国で最も回答率が高い項目。
で囲んだ数字は、当該項目の回答率が4カ国中で最も高いもの。

(出所) 国際協力銀行「2009年度海外直接投資アンケート調査結果」

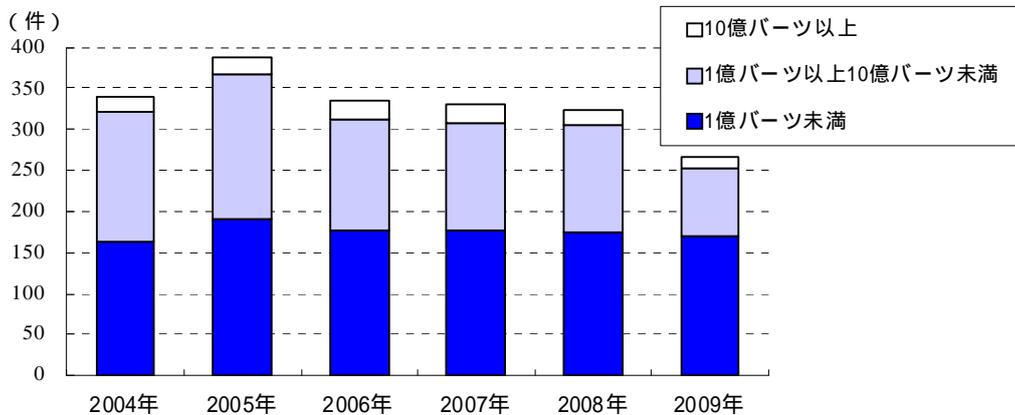
タイの強みは投資環境の良さ ~ 中小企業が進出しやすく産業集積が深化するタイ

このように4カ国を比較してみると、法制度・インフラ等の基本的なビジネス環境において最も問題が少ないのはタイであることがわかる。タイは、他の3カ国に比べて多くの点でメリットが大きく、また他の3カ国に比べてデメリットが少ないことから、総合的に見て、4カ国中、最も投資環境が優れていると言ってよいだろう。

つまり、タイは、人気という点では中国、ベトナム、インドの後塵を拝しているものの、実際の進出先としての利便性を見れば、他の3カ国よりも優れていると言える。投資先としての人気ランキングが下がったからといっても、それは、タイの投資環境そのものが悪化したわけではないことがわかる。

最近の日本企業のタイ投資庁(BOI)への投資申請件数を規模別に見ると、大規模案件が減少傾向にある一方で、小規模案件は堅調に推移していることがわかる。

図表 3 2 . 日本企業の B O I への直接投資規模別申請件数



(出所) Board of Investment

これは、日系中小企業のタイ進出意欲が旺盛であることを示唆するものと言える。こうした中小企業のタイ進出を促している最大の要因は、やはり、タイの投資環境の良さであろう。

投資環境の悪い国は、人的・財務的に体力のある大企業でないと進出が難しい。しかし、投資環境の良い国には、中小企業でも進出しやすいため、一次下請け、二次下請けといった中小企業が多数集積し産業構造の垂直的深化が促される。それによって、国際競争力がさらに向上する。これが、今のタイで起きている動きであり、これこそが、タイの大きな強みとなっているのである。

一方、近年、日本の中小企業のタイ進出で注目される動きとして、製造業だけでなくサービス分野での進出が増えていることがあげられる。例えば、外食産業を中心にタイ人消費者をターゲットにビジネスを展開する日本の中小企業が目立っている。これは、日本国内市場が低迷する中、タイ人の所得向上やライフスタイルの変化などに注目し、新市場開拓を目指す動きと言えそうだ。

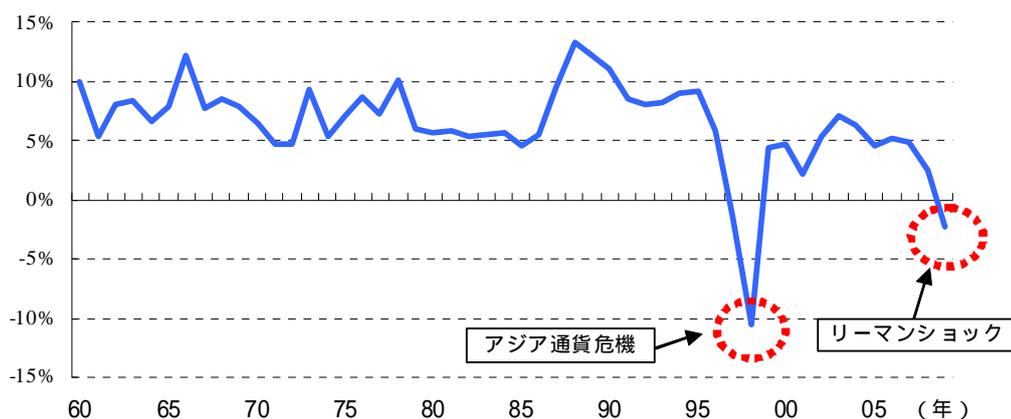
3. タイ経済の今後の展望

(1) 政治的混乱がタイ経済に及ぼす影響は？

最近、タイでは、軍部によるクーデターや、反タクシン派によるバンコク国際空港不法占拠、タクシン派によるASEAN首脳会議場乱入など、民主主義・法治国家のもとでは容認されないような事件が相次いで起きている⁴。こうしたことから、タイ政治・社会の混乱を憂慮し経済への影響を心配する声も出ている。

しかし、タイは、国王と仏教への崇敬を核とする求心力の高い社会であり、社会の基層は非常に安定している。実際、タイでは、クーデターや過激な大衆行動が起こったとしても、一般市民生活や経済・ビジネスにはほとんど影響がない。例えば、タイの過去50年間の経済成長率を見ても、アジア通貨危機やリーマンショックなどの外的ショックによる景気後退期を除けば、概ね5%以上を維持しており、1970年代から1990年代まで数次にわたって起きた軍事クーデターによって、タイ経済が低迷に陥ったという事実はない。

図表33. 1960年以降のタイの実質GDP成長率の推移



(出所) IMF, *International Financial Statistics*, CEIC

また、「外資誘致による経済発展」というタイの基本的政策方針は強固であり、たとえクーデターによる政権交代があったとしても変わらなかったし、今後も変わらないだろう。

したがって、近年の政治的混乱がタイの経済・ビジネス環境を中長期的に悪化させるとは考えにくい。ただし、他方で、現在、タイの投資環境に悪影響を及ぼすと懸念される事件として、マプタプット問題があげられる。これは、バンコク南東のマプタプット工業団地で、環境保護を理由に、既に計画が承認されていた工業プロジェクトに対して差し止め判決が出されたものである。外資系企業は、この司法判断を問題視しており、しかも、具体的な環境評価手続き実施に関する法律が何も決まっておらず、立法作業が終わるまでプロジェクトが宙に浮い

⁴ そのような事件が起きてしまう背景として、民主主義政治・法治国家といったものに対するタイ社会の意識が成熟しておらず、政治的目的が正当であれば非合法的・超法規的な手段に訴えることも躊躇しない傾向にあることが指摘されている。そうであるとすれば、タイ社会の政治・法に対する意識が日米欧諸国と同じレベルになるまでは、こうした事件が今後も起こる可能性は否定できないであろう。

てしまう恐れも出ている。本件は、タイの環境関連法制度が不透明で大きなビジネスリスクであるとのイメージを外資系企業に与えかねないと言える。

(2) タイ経済は大丈夫か？

タイ経済が今後も発展を持続できるかどうかは、外資系企業誘致と輸出振興を軸とする経済発展の持続可能性にかかっているとと言える。既に述べたように、タイ経済の大きな強みは、タイ政府の外資政策に支えられた投資環境の良さに由来する。優れた投資環境を有するタイには、大企業のみならず多くの中小企業が進出し、裾野産業を含む大規模な産業集積が形成され、これが、タイの産業競争力の源泉となっている。タイ政府の外資誘致促進という基本方針が変わるとは考えにくく、上記のようなタイの強みがすぐに劣化することはないだろう。

近年、巨大な人口を有する中国・インドや、ベトナムといった新興国が台頭する中で、タイの国際的な存在感がいまひとつ高まらない感がある。しかし、タイの投資環境は多くの面で他の新興国より優れており、外資系企業の進出が減ってタイ経済が凋落することは考えにくい。タイの今後の経済戦略の基本は、低賃金で巨大な労働力人口を有する他の巨大新興国と単純に量や価格で勝負するのではなく質で勝負することであろう。それには、タイの製造業の付加価値を高める必要があるだろう。例えば、商品開発・設計の機能を強化したり、在タイ日系製造業がシンガポールの地域統括会社が持っているような地域統括機能を持つといったことがポイントであろう。また、産業構造高度化のために、サービス業の拡充を図ることも重要であろう。こうした課題に対応するための必須条件は、教育拡充による人材レベルアップと（法制度面も含む）インフラ整備の継続である。

こうした面でのタイ側の動きは、すでに進行しており、例えば、技術者不足に対応するための泰日工科大学開校や、潜在成長率を高めることを狙ったインフラ整備計画の策定などは、タイムリーなものと評価できる。巨大新興国が脚光を浴びつつある中でも、タイの魅力は失われておらず、良好な投資環境を維持・拡充し続けながら、それを梃子に、今後も経済発展を持続することは十分可能であると考えられる。

以上。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。